

各 位

会 社 名 株式会社北紡  
 代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭  
 (コード：3409 東証スタンダード)  
 問合せ先 専務取締役 篠原 顕二郎  
 (TEL. 076-277-7530)

## 北京高能時代環境技術股份有限公司（中国）と将来の資本提携も 視野に入れた戦略的包括業務提携の事前協議開始のお知らせ

当社は、北京高能時代環境技術股份有限公司（本社：中国北京市、董事長：李衛国、上海A株 603588、以下 高能環境社）と将来の資本提携を視野に入れた戦略的包括業務提携の事前協議を開始いたしましたので、お知らせします。まずは、下記に記載の内容について、今後両社間で十分な協議を進めたいと、2025年8月末を目途に基本合意の締結を目指してまいります。

### 記

#### 1. 戦略的包括業務提携の背景と目的

現在、世界各国が環境問題への対応を強化しており、日本においても例外ではなく、環境問題の深刻さが年々増えています。先進国としての日本では、日々膨大な量の家庭ゴミや産業廃棄物が発生しており、これに対する持続可能な取り組みが求められています。当社は、2020年9月4日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」においてプラスチックリサイクル事業への参入を、また2025年5月26日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」において未利用バイオマスの再資源化など環境関連事業への取り組みを公表しております。これらを踏まえ、当社は環境分野における事業のさらなる拡大と、社会課題の解決に資する貢献の可能性について、継続的に検討を進めてまいりました。その中で、実績と技術力を兼ね備えた企業との連携が、当社の成長戦略において不可欠であるとの判断に至り、このたび戦略的な包括業務提携協議を開始することといたしました。今回協議を開始した高能環境社は、環境設備機器の製造および開発において中国国内でトップクラスの実績を誇る企業です。同社は、自社で培った環境技術を世界の環境改善に役立てたいとの強い意向を有しており、これまでに日本国内においてもさまざまな実績を積み重ねており、たとえば北九州でのプロジェクトをはじめ、福島周辺での試験的な取り組み、名古屋市における旧化学工場跡地の改善プロジェクトなどを通じて、地域課題の解決に貢献してきました。また、国内の有力大学との共同研究開発も進めており、産学連携による技術革新にも力を入れています。

さらに、日本における事業展開を本格化させるべく、資本提携を視野に入れたパートナー企業の探索を進めている状況です。当社の取締役であるGU MINCHENが以前役員を務めていた上海華都建築計画設計と、高能環境社の役員とは取引関係があり、当社はGU MINCHENからの提案を受け、社内で慎重に検討を重ねた結果、今回の提携協議を本格的に進めることを決定いたしました。技術革新が加速する中で、多様化する環境ニーズに迅速に対応していくためには、実績あるパートナーとの連携が極めて重要です。当社は、高能環境社との戦略的な業務提携を通じて、環境事業における体制強化を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

当社はこのたび、高能環境社との協業のもと、今後著しい成長が期待される以下の2分野において、本格的な取り組みを進めてまいります。

- ・ ごみ焼却発電事業
- ・ 蓄電・充電システム事業

両社の技術とリソースを結集し、積極的な投資と共同運営を通じて、より高効率かつ高性能な設備の開発・提供を目指します。また、日本国内市場にとどまらず、今後さらなる経済成長が見込まれるインドネシアをはじめとした東南アジア諸国への展開も視野に入れ、販売戦略の構築に向けた協議も進行中です。

さらに当社は、マイニング事業への本格的な参入を決定しており、その成功の鍵となる「電力コストの最適化」においても、同提携は極めて重要な意味を持ちます。特に、ごみ焼却発電や蓄電・充電システムを活用した安定かつ競争力のある電力供給体制の構築は、マイニング事業の基盤となると考えております。

本プロジェクトの中核をなす構想の一つとして、当社は以下のマイニング関連インフラの一貫構築と事業化を検討しております。

- ・ マイニング設備
- ・ 監視・管理システム
- ・ ごみ焼却発電による電力供給設備

これらの要素を「KITABO」ブランドの Made in Japan 製品として体系化し、国内外への展開を見据えた事業開発を進めてまいります。

本提携における役割分担は以下の通りです。

当社           : マイニング設備および監視・管理システムの開発・提供  
 高能環境社: ごみ焼却発電を活用した電力供給設備の構築・保守・性能向上

両社の強みを活かし、包括的なソリューションの提供を通じて、新たな価値創出を実現してまいります。なお、具体的な協業スキームやタイムライン等の詳細につきましては、今後の協議を経て、決定次第速やかに開示いたします。また、高能環境社にとって本協業が日本市場への本格的進出の第一歩となることを期待しており、将来的には資本提携も視野に入れて検討を進めてまいります。このような目的のもと、当社は本日より高能環境社との正式な協議を開始することを決定いたしました。

## 2. 高能環境社について

高能環境社は1992年に設立され、2014年には上海証券取引所への上場を果たしました。現在では、年間売上高約3,000億円、純利益約100億円を計上するなど、中国における総合環境インフラ事業分野のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築いています。固形廃棄物および有害廃棄物の資源化・無害化、生活ごみの収集・処理・発電、そして環境修復・改善などを事業の柱とし、技術開発と処理インフラの運営を融合させたビジネスモデルを確立しており、中国全土において高い実績を有するほか、特許の保有や国家技術基準の策定にも関与するなど、技術面においても先進的な存在です。このように、高能環境社はその実績と技術力を背景に、中国環境インフラ業界を牽引する存在として、名実ともに高い評価を得ています。

(1)	名 称	北京高能時代環境技術股份有限公司
(2)	所 在 地	北京市海淀区秋枫路36号院1号楼高能环境大厦
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 李衛国
(4)	事 業 内 容	1. 固形廃棄物・有害廃棄物の資源化利用・溶融、蒸留法等を用い、金属や有機溶剤を回収・全国的な事業展開

	2. 固形、有害廃棄物の無害化処理・焼却、埋立、物理化学処理で有害性を中和し、無害化処理サービスを提供			
	3. 生活ゴミ処理（焼却発電、埋立）・焼却発電施設の設計、建設、運営			
	4. 環境改善・土壌改良、地下水改善、汚染事故緊急処理			
	5. その他環境関連サービス・産業排水処理、都市排水処理・大気処理設備設計、製造、販売			
(5) 資本金	31,485 百万円			
(6) 設立年月日	1992 年 8 月 28 日			
(7) 大株主及び持株比率	李衛国 (17.1%) 許利民 (3.5%) 劉沢軍 (3.1%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産		197,909 百万円	206,837 百万円	202,174 百万円
総資産		462,946 百万円	545,131 百万円	557,080 百万円
1 株当たり純資産		119 円	124 円	121 円
売上高		179,257 百万円	216,156 百万円	296,225 百万円
営業利益		17,067 百万円	11,510 百万円	12,670 百万円
経常利益		16,935 百万円	11,433 百万円	12,418 百万円
当期純利益		14,147 百万円	10,310 百万円	9,844 百万円
1 株当たり当期純利益		10.5 円	6.8 円	6.5 円
1 株当たり配当金		1.43 円	1.01 円	8.80 円

※日本円への換算は 2025 年 7 月 22 日現在の為替レート（1 人民元=20.43 円）にて行っております。

### 3. 今後の見通し

本件の当社連結業績に与える影響については、2025 年 5 月 14 日公表の連結業績予想には織り込んでおりません。新たに開示すべき事項が判明した場合は、適時適切に開示してまいります。

以上